連携し輝く中小企業

前橋でフォーラム　新商品、サービス開発

各分野で強みを持つ中小企業同士が業種を超えて手を結び、新たな事業を生み出す仕組みを探る「新連携創出フォーラムin群馬」（関東経済産業局、中小企業基盤整備機構関東支部主催、上毛新聞社共催）が九日、前橋市内のホテルで開かれた。複数の企業が新しい商品やサービスを開発、販売するのを支援する国の「新連携」事業が紹介された。

中小企業の連携事例を紹介したセッション

トークセッションでは昨年九月、県内で初めて新連携に認定された日本省力機械（伊勢崎市）の田中章夫社長、桐生市出身で中小企業基盤整備機構の小松原健夫・新連携支援サブマネジャーが、具体事例や新連携のポイントを語った。

田中社長は同社をコア企業に、超音波発信機開発のソノテック（川崎市）と動作制御ソフト開発のアドテックス（高崎市）が取り組んだ「自動車内装材用超音波カッター」を映像を流しながら紹介した。

内装材カットで、超音波カッターを進化させれば新たな需要を掘り起こせると確信。高圧水で切る方式に比べ、切断面がきれいで低コスト、作業音が静かな超音波カッターを開発した。

田中社長は新連携に認定されたことで、専門の研究家の協力が得られ、連携が広がったと指摘。「マーケティングをきちんとする。コアと連携企業の自分たちの力で特許を出すことが大事」と助言した。

小松原さんは①新規性②事業性③役割分担の明確化―を挙げ、「コア企業は強いリーダーシップを持ち、コア技術がしっかりしていることが条件になる」と説明した。

トークセッションに先立って行われた講演は、立教大経済学部の山口義行教授が「中小企業の新事業活動と新連携」と題して、新たな出合いが価値を生むと訴えた。